

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,437,460	12,598,829	45,705,327
経常利益(千円)	330,566	377,680	1,238,007
四半期(当期)純利益(千円)	46,918	204,723	563,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,667	219,199	515,587
純資産額(千円)	8,009,835	8,596,726	8,445,995
総資産額(千円)	36,617,825	42,367,205	38,553,222
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.43	14.96	41.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.9	20.3	21.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による未曾有の被害、また原発事故に端を発した電力不足懸念の影響により、先行きへの不透明感が強まった状況で推移いたしました。

ホームセンター業界におきましても、震災等の影響に加え、企業間競争の激化により厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、ホームセンターは地域社会のインフラであり、「困ったときに頼りになる店」を目指し、お客様のニーズに合った魅力ある売場づくりを推進すべく、取扱商品の見直し、入替による活性化に積極的に取り組みました。

販売の状況につきましては、期間の前半には東日本大震災の影響による防災対策や停電対策に伴い、水、保存食、地震対策グッズ等の防災関連用品、カセットコンロ、乾電池、懐中電灯等の停電対策用品が好調に推移いたしました。また、5月以降には全国的に節電意識が高まったことから、グリーンカーテン関連用品、すだれ、よしず、オーニング等の日よけ用品、扇風機等の節電対策商品が好調に推移しました。

また、店舗の状況といたしましては、平成23年4月に静岡県静岡市清水区に「ホームアシスト清水駒越店」を核とする当社直営のショッピングセンター「ベイドリーム清水」をオープンいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、12,598百万円（前年同期比10.2%増）となりました。営業利益は、「ベイドリーム清水」のオープニングコストの計上により販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に加え、「ベイドリーム清水」のテナント収入の増加により営業収入が増加したことにより、452百万円（同8.7%増）、経常利益は377百万円（同14.3%増）、四半期純利益は204百万円（同336.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター事業は、新規出店の影響により、来店客数及び売上数量が前年同四半期に比べ増加し、売上高は11,497百万円（同9.8%増）となりました。その結果、売上総利益が増加したことによりセグメント利益（営業利益）は、336百万円（同33.7%増）となりました。

専門店事業におきましても、ホームセンター事業と同様に、新規出店の影響により来店客数及び売上数量が前年同四半期に比べ増加し、売上高は、860百万円（同13.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、52百万円（同97.1%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、42,367百万円となり前連結会計年度末に比べ3,813百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加1,802百万円、商品の増加643百万円、有形固定資産の増加1,164百万円によるものであります。

負債合計は、33,770百万円となり前連結会計年度末に比べ3,663百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,547百万円、長短借入金の増加1,234百万円によるものであります。

純資産合計は、8,596百万円となり前連結会計年度末に比べ150百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加136百万円によるものであります。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は20.3%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新規出店

ホームセンター事業において、前連結会計年度末に計画しておりましたペイドリーム清水新設工事は、平成23年4月に完了し、同月より営業しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,714,995	-	2,902,954	-	3,435,559

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 58,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式数は32,205株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,564,125	4,366,685
受取手形及び売掛金	777,550	812,742
商品	8,512,781	9,155,803
仕掛品	14,528	21,111
貯蔵品	8,333	9,881
繰延税金資産	172,906	101,237
その他	524,856	656,278
貸倒引当金	10,423	10,870
<b>流動資産合計</b>	<b>12,564,660</b>	<b>15,112,869</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,244,056	8,335,317
土地	11,638,683	11,638,683
建設仮勘定	2,313,948	29,659
その他(純額)	538,263	896,103
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,734,951</b>	<b>20,899,763</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>93,424</b>	<b>93,043</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	705,947	726,448
長期貸付金	1,596,710	1,567,675
敷金及び保証金	2,773,255	2,810,573
繰延税金資産	473,442	461,887
その他	690,344	773,457
貸倒引当金	79,514	78,514
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,160,185</b>	<b>6,261,528</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,988,562</b>	<b>27,254,335</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,553,222</b>	<b>42,367,205</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,023,158	8,570,286
短期借入金	4,366,656	5,218,658
未払法人税等	472,504	88,589
その他	3,731,773	4,413,151
<b>流動負債合計</b>	<b>15,594,093</b>	<b>18,290,686</b>
<b>固定負債</b>		
社債	598,800	798,800
長期借入金	10,674,816	11,057,576
退職給付引当金	819,589	821,722
資産除去債務	118,471	271,762
その他	2,301,456	2,529,930
<b>固定負債合計</b>	<b>14,513,134</b>	<b>15,479,792</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,107,227</b>	<b>33,770,478</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,123,717	2,260,026
自己株式	14,150	14,203
株主資本合計	8,448,080	8,584,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,085	12,390
その他の包括利益累計額合計	2,085	12,390
純資産合計	8,445,995	8,596,726
負債純資産合計	38,553,222	42,367,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,437,460	12,598,829
売上原価	8,131,625	8,875,698
売上総利益	3,305,834	3,723,130
営業収入	108,779	269,963
営業総利益	3,414,614	3,993,093
販売費及び一般管理費	2,998,301	3,540,533
営業利益	416,313	452,559
営業外収益		
受取利息	9,786	9,666
受取配当金	6,569	6,732
その他	7,912	13,924
営業外収益合計	24,268	30,323
営業外費用		
支払利息	75,184	80,685
その他	34,830	24,518
営業外費用合計	110,014	105,203
経常利益	330,566	377,680
特別損失		
減損損失	150,212	1,049
店舗移転損失	-	3,773
投資有価証券評価損	-	15,641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,295	-
特別損失合計	211,507	20,465
税金等調整前四半期純利益	119,058	357,214
法人税、住民税及び事業税	60,559	78,062
法人税等調整額	11,580	74,428
法人税等合計	72,139	152,491
少数株主損益調整前四半期純利益	46,918	204,723
四半期純利益	46,918	204,723

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,918	204,723
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,251	14,475
その他の包括利益合計	37,251	14,475
四半期包括利益	9,667	219,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,667	219,199
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
1 偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(有)THエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	(有)THエンタープライズ	270,000千円	計	270,000	1 偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(有)THエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	(有)THエンタープライズ	270,000千円	計	270,000
(会社名)	(金額)												
(有)THエンタープライズ	270,000千円												
計	270,000												
(会社名)	(金額)												
(有)THエンタープライズ	270,000千円												
計	270,000												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 119,003千円	減価償却費 220,728千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	68,429	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	68,414	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,470,040	760,397	11,230,437	207,022	11,437,460	-	11,437,460
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	729,903	729,903	729,903	-
計	10,470,040	760,397	11,230,437	936,925	12,167,363	729,903	11,437,460
セグメント利益	251,640	26,583	278,224	66,258	344,483	71,829	416,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額71,829千円は全社費用の配賦額の予算実績差異68,764千円及びセグメント間取引消去3,065千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

(単位:千円)

	ホームセンター事業	専門店事業	合計
減損損失	150,172	40	150,212

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,497,407	860,220	12,357,627	241,201	12,598,829	-	12,598,829
セグメント間の内部売 上又は振替高	-	-	-	297,188	297,188	297,188	-
計	11,497,407	860,220	12,357,627	538,390	12,896,017	297,188	12,598,829
セグメント利益	336,501	52,382	388,883	23,144	412,028	40,531	452,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額40,531千円は全社費用の配賦額の予算実績差異42,004千円及びセグメント間取引消去1,472千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

(単位:千円)

	ホームセンター事業	専門店事業	合計
減損損失	1,049	-	1,049

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円43銭	14円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,918	204,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,918	204,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,685	13,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月23日開催の取締役会において、平成23年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 68,414千円

(2) 1株当たり配当額 5円00銭

(3) 効力発生日 平成23年6月22日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社エンチョー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。